

政治経済研究所 最優秀賞

代議士はなぜ国会で発言をするのか

衆議院本会議における発言数と選挙の関係

政経学部経済学科	4 年	北島 啓喜
政経学部法律政治学科	3 年	加瀬健一郎
政経学部法律政治学科	3 年	山崎 詩織

目 次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 衆議院議員の当選タイプと国会議員の発言数
4. 理論と仮説の提示
5. データ
6. 分析結果
7. 結論と今後の課題

はじめに

国会議員の発言数は何によって決定されているのだろうか。福元は「国会での発言は選挙向けのアピールである」と述べている（福元 2011, p. 152）。確かに国会議員の国会でのパフォーマンスはマスコミを通じて有権者に宣伝され、また、国会で発言している自分の写真や議事録を選挙ビラに使うことができる。

政権与党は、国会の場を借りて自らの政権の成果を国民にアピールすることができる。他方、野党は、政府の問題点を槍玉に挙げて政権与党の弱点を指摘することができる。政権与党であれ野党であれ、国会で発言することは、議員にとって有益であると思われ、再選を考える多くの議員は国会で多く発言し、業績を残そうとするはずである。

本論文では、国会議員の行動の一つである国会での発言に着目し、代議士の発言数の差は何によって決定されるのか、ということを実証的に分析する。ここでは、代議士の選挙結果は議員の発言数に影響を与え、前回の選挙で接戦であった代議士ほど国会での発言数が多いはず、と想定して分析を行った。

本論文では、「発言数」を応答変数とした重回帰分析を行った。その結果、予想に反して、「小選挙区当選の衆議院議員においては、発言数と接戦度は関係がない」ということがわかった。つまり、小選挙区における選挙結果が代議士の発言数に影響を与えているわけではない、ということである。また、選挙に弱い代議士を優先的に国会で発言をさせるわけではないこともわかった。

本論は以下のように構成されている。第2節では、政党と議員の行動を決定づける要因について先行研究を紹介する。第3節では、「政党や政治家は当選のために戦略的な行動をとる」という理論から仮説を引き出し提示する。第4節では、本論で使用するデータを提示し説明する。第5節では、分析の結果およびその解釈を行う。そして第6章では、結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究

本論文で取り扱うテーマに関連した議員行動や政党の行動に関する主要な先行研究は次の五つに集約できる。第一に、建林は「議員は目標をもち、それをめざして合目的に行動する」と述べている（建林 2004, p. 17）。建林は「議員の目標」として「再選、昇進、政策の実現」という三つを挙げているが、再選という議員目標は他の二つの目標を達成するための前提条件であり、ゆえに最も重要な目標

である（建林 2004, pp. 17-18）と述べている。

第二に、松本・松尾は「政党指導部が目指す目標には、議席の最大化が含まれる」と指摘している（松本・松尾 2010, p. 84）。そのため、政党と政治家は得票を最大化するために行動すると予想される。

第三に、国会議員の発言に関する先行研究として福元は、「国会での発言は選挙に向けてのアピール」であり、「選挙で弱く当選回数が少ない議員ほど地元利益に関する委員会をよく発言している」（福元 2011, p. 152, p. 161）と述べている。

第四に、松本・松尾は応答変数を「委員会での議員の発言文字数」、説明変数を「当選回数」「選挙での強さ」「選挙区特性を表す各種変数」「議員の前歴を表す各種変数」として計量分析を行った結果、選挙で弱い議員ほど、委員会で多く発言をするという結論を得ている（松本・松尾 2010, pp. 97-99）。

第五に、川湊は衆議院における議員の発言が再選に与える影響について「選挙前の一定期間に、発言をした会議の数が多い衆議院議員ほど、その選挙での獲得票数が高く」なり、「議員の発言は、有権者の投票行動に寄与する」と主張している（川湊 2013）。つまり、有権者は選挙区の候補者を国会での業績を見て投票をしているとわかった。

以上が、議員行動の理論、委員会における議員の発言、議員の発言と再選の関係についての先行研究である。

3. 衆議院議員の当選タイプと国会議員の発言数

表 1 は、衆議院議員の当選タイプと衆議院本会議における国会議員の発言数を示している。左端から右に向かって、当選方法、平均発言数、発言最大数、発言最小数、議員数を表している。「当選方法」とは、衆議院議員が当選した三種類の当選タイプを表しており、それぞれの当選タイプごとの議員の発言数を示している。議員数が最も多いのは小選挙区の当選者（252 人）であり、最も少ないのは比例単独当選（82 人）であることがわかる。しかし、平均発言数を見ると、議員数の最も少ない比例単独当選者が最も多く発言し（約 6,768 字）、議員数の最も多い小選挙区当選者が最も発言していない（約 3,303 字）ことがわかる。

同じ衆議院議員であっても、当選タイプによって、衆議院本会議における発言数に違いがあることがわかったが、小選挙区で当選した代議士の中にも発言数の違いが見られるのだろうか。次節では、小選挙区で当選した代議士に焦点を絞って実証分析する。

表 1 当選タイプ別 代議士の発言数の違い⁽¹⁾

当選方法	平均発言数	最大発言数	最小発言数	議員数
小選挙区当選	3,303.4	89,096	0	252
復活当選	4,033.2	24,795	0	95
比例区単独当選	6,766.8	79,986	0	82

注：Stata10 を用いて筆者が作成

4. 理論と仮説の提示

本論文では、政党や政治家は当選のために戦略的な行動をとるという理論（建林 2004, pp.17-18）を基に、衆議院議員の本会議に焦点をあて、何が議員の発言数を決定しているのかを分析する。議員行動に関する先行研究を踏まえると、議員にとって一番重要なのは、選挙で当選することであると考えられる。選挙のために議員は戦略的な行動をとり、次の選挙での当選を目指すのは極めて合理的だといえる。

国会で発言し、自身の選挙区に向けてアピールすることは「戦略的な行動」の一つと考えられる。国会で多く発言する議員ほどテレビやラジオなどのメディアを通して有権者に自らをアピールすることができ、有権者に自分の存在や活動を印象付ける機会が増え、その結果、再選に繋がると考えられるからである。

次に、この理論から導き出される仮説を提示する。

仮説：前回の衆議院選挙で接戦であった議員ほど、国会で発言をする。

本論文では 2009 年 8 月 30 日に行われた第 45 回衆議院議員総選挙における候補者の接戦度と、その後の国会での代議士の発言数を分析する。分析対象として衆議院選挙を選んだのは、解散があるためである。参議院選挙と異なり、衆議院はいつ総選挙が行われるか予測できないため、衆議院議員の方が選挙に対する危機感が大きいはずであり、それゆえに、より多く国会での発言に繋がるのではないかと考えられる。また、衆議院議員間では、より接戦であった議員（つまりギリギリで当選した議員）はそうでない議員と比べて、次回の総選挙に対して危機感を持っているはずである。そのため、接戦であった議員ほどより多く国会で発言すると思われる。

図 1 は、本論文で扱う分析モデルである。このモデルにおける応答変数は「衆議院本会議での発言数（以下、発言数）」である。説明変数は「小選挙区での接

戦度」である。「接戦度」⁽²⁾ は、当選議員の得票数を次点の立候補者票数で割った値であり、どれだけ「善戦」したかを示している。例えば「接戦」であった議員は、当選した自分の票数と次点候補者票数の差が小さいので接戦度は1に近い。逆に「余裕」で当選した議員は、自分の得票数と次点候補者票数の間は大きいので、接戦度は1より大きくなる。

$$\text{接戦度} = \frac{\text{当選した自分の得票数}}{\text{次点の立候補者票数}}$$

また、分析モデルにはコントロール変数として「当選回数」「地盤世襲」「政党議席率」「現職大臣」という四つの変数が含まれている。「当選回数」を使用する理由は、当選回数の多い議員ほど知名度も高く選挙地盤が盤石で当選しやすくなるため、発言数が減ると予想できるからである。「地盤世襲」を使用する理由は、選挙の地盤を受け継いだ議員であれば、固定票が見込めるため当選しやすくなり発言数が減ると予想できるからである。地盤世襲の場合は1、そうでない場合は0とコーディングしている。「政党議席率」を使用する理由は、国会では政党議席率に応じて発言時間が配分されているため、発言者が所属する政党をコントロールする必要がある。当然のことであるが、与党は議席率が高く野党は低いいため、与党の方がより多く発言すると予想できる⁽³⁾。「現職大臣」を使用する理由は、現職の大臣であれば野党からの質疑があるため、必然的に発言数も増えると予想できるからである。現職大臣の場合は1、そうでない場合は0とコーディングしている。

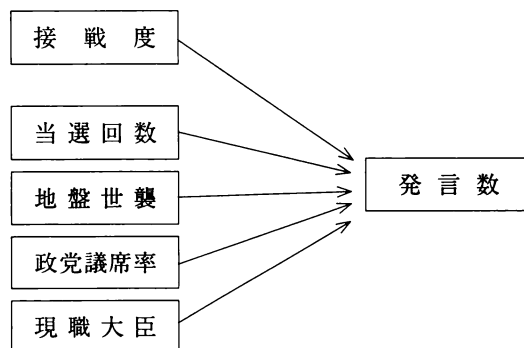


図1 説明変数と応答変数の分析モデル

注：著者が作成

5. データ

本論文で使うデータは、応答変数である「発言数」に関しては、民主党に政権交代した後の第172回国会本会議（2009.9.16召集）から衆議院の解散が行われる直前の第181回国会本会議（2012.11.16閉会）における10回⁽⁴⁾の衆議院本会議のデータを使用している。国立国会図書館が編集する「国会議事録検索システム」を使って、著者が議員の発言を文字数として数値化し、集計した⁽⁵⁾。衆議院本会議における発言数を使用した理由は、委員会と異なり、テレビ中継されるため有権者に最もアピールできる会議だと考えられるためである。

説明変数である「接戦度」やコントロール変数である「当選回数」「地盤世襲」「政党議席率」に関しては2009年の衆議院選挙のデータを使った。「現職大臣」は2009年の総選挙と2012年の総選挙の間に組閣された内閣のデータを使った。表2は、本論文の重回帰分析で使ったデータの記述統計である。表の左端から右に向かい、変数名、平均、標準偏差、最大値、最小値を表している。本分析の応答変数である「発言数」とは、10回の本会議における各議員の発言数である。最小値0文字から最大値89,096文字までばらつきがあり、平均約4,617文字分の発言があったことがわかる。

「接戦度」は最小値が1.0041（つまり、当選議員と次点立候補者とが極めて僅差）であり、最大値が3.09（つまり、当選議員と次点立候補者との差が大きい）で、平均が1.46である。

2009年の衆議院総選挙で当選した小選挙区での当選議員300名中、3人の総理大臣経験者（鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦）と衆議院議長（横路孝弘）、および渡辺善美は分析対象から除外している。総理大臣経験者と衆議院議長を分析対象から除いた理由は、彼らの発言は会議の進行上必要なものであり、我々の分析

表2 重回帰分析で使ったデータの記述統計

変数名	平均	標準偏差	最大値	最小値
発言数	4,616.6	9,109.3	89,096	0
接戦度	1.46	0.4	3.09	1.0041
当選回数	3.68	2.78	14	1
地盤世襲	0.14	0.35	1	0
政党議席率	52.65	19.85	64.02	0.2
現職大臣	0.15	0.35	1	0

N = 295（注：Stata10を用いて筆者が作成）

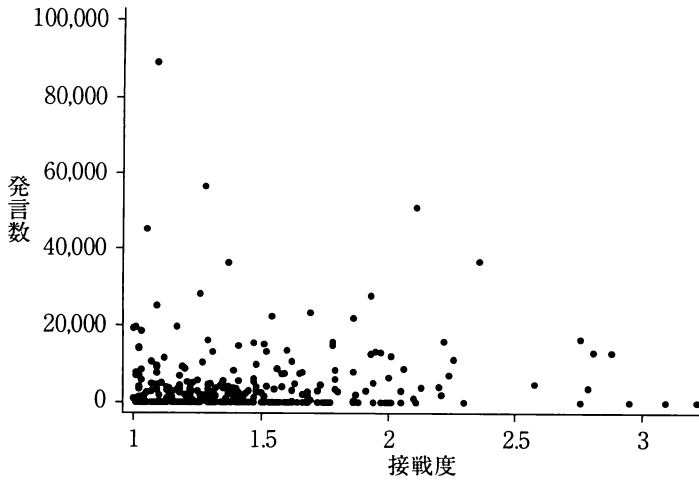


図2 「発言数」と「接戦度」の散布図

注：Stata10 を用いて筆者が作成

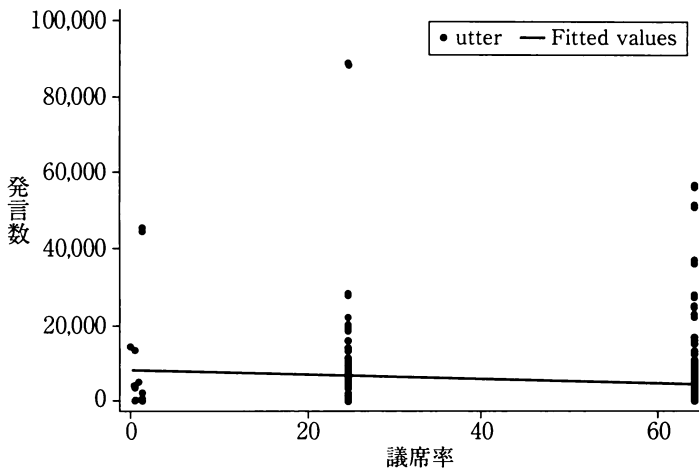


図3 「発言数」と「政党議席率」の散布図

注：Stata10 を用いて筆者が作成

対象として不適切であると判断したためである。渡辺善美を分析対象から除いた理由は、接戦度が20.29という異常な値を示し、外れ値と判断されるからである。表の左下欄外の $N = 295$ とは、分析した衆議院議員の観測数を示している。

図2は、「発言数」と「接戦度」の散布図である。グラフの縦軸は「発言数」を示している。上に行くほど、議員の発言数が多いことを示している。横軸は「接戦度」を示しており、右に行くほど当選者と次点者との差が大きくなり、当選者が「楽勝」したことを示している。予想に反して、「接戦度」が大きくなるにつれ、「発言数」が少なくなるはずであるが、実際は、両者の間には相関関係が見られない。

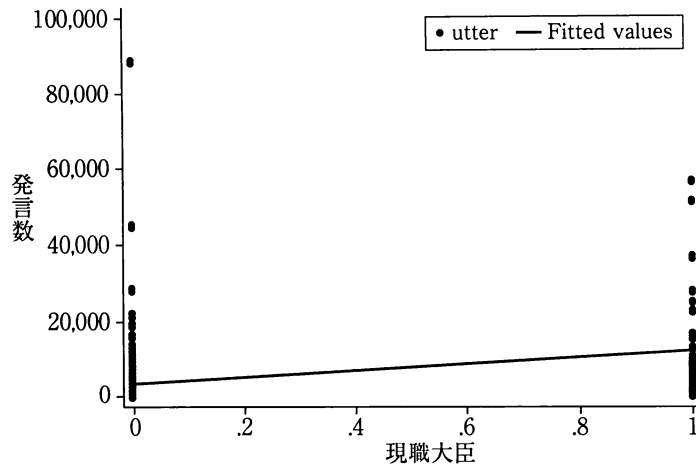


図4 「発言数」と「現職大臣」の散布図

注：Statal10を用いて筆者が作成

図3は「発言数」と「政党議席率」の散布図である⁽⁶⁾。縦軸が応答変数である「発言数」、横軸が説明変数である「政党議席率」を示している。右に行くほど議席率が高いことを表す。ばらつきも見受けられるが、予想に反して政党議席率が小さいほど（＝野党であるほど）発言するという弱い負の相関が認められる。

図4は「発言数」と「現職大臣」の散布図である。縦軸が応答変数である「発言数」、横軸が説明変数である「現職大臣」を示している。予想通り、大臣であると発言数は多くなるという正の相関があると言える。

6. 分析結果

表3は、「発言数」を応答変数とした重回帰分析の結果を表している。表の左端から右に向かって、説明変数、分析前の予測、分析結果、 P 値⁽⁷⁾、Beta 値⁽⁸⁾を表している。

表3から Prob > F の値が0.00（0％）であるため、この回帰モデルは母集団でも一定の説明力を持つと言える。この重回帰分析から得られた結果は以下の通りである。

第1に、予想に反して「接戦度」に関する結果を見る限り、前回の選挙で接戦であった議員ほど、国会で発言をするという仮説は支持されないことがわかる。なぜ「接戦度」と「発言数」が統計的に有意な結果を得られなかったのか。その理由としては、図2が示しているように、接戦であるにも関わらず発言「できない」代議士が多く存在したためと考えられる。言うまでもないことだが、選挙で

表 3 重回帰分析による結果

説明変数	予測	結果	P 値	Beta 値
接 戦 度	－	－204.7	0.873	0.009
当 選 回 数	－	115.6	0.61	0.036
地 盤 世 襲	－	977.2	0.549	0.038
政党議席率	＋	－78.8**	0.005	0.172
現 職 大 臣	＋	9432.6***	0	0.366
観 測 数		295		
Prob > F		0		
補 正 R ²		0.149		

有意確率*** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$

注：Stata10 を用いて筆者が作成

接戦だった全ての代議士が国会本会議で発言できるわけではない。

第2に、コントロール変数として加えた「当選回数」と「地盤世襲」に関しては、統計的に有意な関係は見られなかった。ベテラン議員であるとか、世襲議員だからといって国会で多く発言をしているわけではないことがわかる。

第3に、予想に反して「政党議席率」が増加すると「発言数」は78文字少なくなることがわかった。議席率が小さい政党に所属する国会議員ほどより多く発言することがわかった。

第4に、予想通り「国務大臣」であれば、「発言数」は9,432文字増えることがわかった。大臣であると発言数は多くなると言える。

最後に、「補正 R²」を見る限り、このモデルでは応答変数である「発言数」の分散の約15%を説明している。

7. 結論と今後の課題

本論文では、代議士を三種類の当選タイプに分類して、衆議院本会議における発言数を分析したところ、議員数が最も多い小選挙区の当選者が最も発言せず、議員数の最も少ない比例単独当選者が最も多く発言していることが明らかになった。さらに、分析対象を小選挙区の当選者に絞り、前回の選挙結果と代議士の発言数を実証分析した。その結果、予想に反して、「小選挙区当選の衆議院議員の発言数と接戦度は関係がない」ということがわかった。つまり、小選挙区における選挙で辛勝した代議士だからといって、それに続く衆議院本会議でより頻繁に発言しているわけではないことが明らかになった。また、選挙に弱い議員を優先

的に国会で発言をさせるわけではないこともわかった。

今後の研究課題としては、二点挙げられる。第一に、先行研究である松本・松尾 (2010) の研究結果と本論文の研究結果が異なる点である。松本・松尾 (2010) では、弱い議員ほど、委員会で多く発言をするといった結論を得ているが、本論文では小選挙区当選の衆議院議員の発言数と接戦度は関係がないという結果になった。なぜ先行研究と同様の結果が得られなかったのかその原因を究明する必要がある。第二の課題は、応答変数である「発言数」から一歩踏み込んで「内容分析」することである。もちろん国会における議員の発言「数」も重要であるが、議員の具体的な発言「内容」を分析できれば、議員行動に関してさらに興味深い研究ができるはずである。

《注》

- (1) 表1を作成するため、第172回国会本会議 (2009.9.16 召集) から衆議院の解散が行われる直前の第181回国会本会議 (2012.11.16 閉会) における10回の衆議院本会議のデータを使用した。
- (2) 本論文において、どれだけ「善戦」したかを示す指標として「惜敗率」を使わなかった理由としては「惜敗率」は落選した立候補者がどれだけ「惜しい」負け方をしたかを表す指標であり、当選した議員がどれだけ「善戦したか」を表すことはできない。本論文では、当選した議員の「善戦率」を使うため、惜敗率は使用しない。また、Cox and Rosenbluth (1995, p.149) は「議員の選挙での強さ」を表す指標を提示しているが、この指標は当選に必要な票数に対するマージンとして計算されるため、本論文にはふさわしくない。よって著者が独自の指標を作成した。
- (3) 松本・松尾は衆議院委員会において「与党は野党に質問時間の一部を譲ることが多い」(松本・松尾 2010, p.92) と指摘している。もし、同様のことが衆議院本会議でも行われているとするなら、衆議院本会議において、与党議員には及ばないまでも、野党議員も相当数発言していると予想される。
- (4) 第172回の国会本会議から第181回までの国会本会議の合計は10回であり、集計した10回の会議録の号数は合計173号である。
- (5) 集計方法は「国会議事録検索システム」の本会議の議事録の原文の文字数をカウントし、議員ごとに集計した。
- (6) utter とは、観測データである発言数であり、Fitted values とは、回帰直線を意味する。
- (7) P 値とは帰無仮説が正しいとき、検定統計量が実際にデータから得られた値 T 以

上に分布の中心からかけ離れた値をとる確率である（浅野・矢内 2013, p.82）。

(8)Beta 値は、それぞれの説明変数が応答変数に対してもつ個々の影響力の強度を示している（川湊 2013）。

参考文献

1. 建林正彦『議員行動の政治経済学 自民党支配の制度分析』有斐閣, 2004
2. 平野浩・河野勝 編「第6章 立法」『新版 アクセス日本政治論』日本経済評論社, 2011
3. 浅野正彦・矢内勇生『Stata による計量政治学』オーム社, 2013
4. 松本俊太・松尾晃考「国会議員はなぜ委員会で発言するのか?」『選挙研究』26 巻 2 号, 2010
5. 国立国会図書館「国会議事録検索システム」2014-09-20
<http://kokkai.ndl.go.jp/>
6. 衆議院ホームページ 2014-10-01
<http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm>
7. 川湊健太郎「衆議院における議員の発言が再選に与える影響」拓殖大学懸賞論文に応募し佳作に入選, 2013
8. Cox, Gary W. and Frances Rosenbluth. 1995. "Anatomy of a split: the Liberal Democrats of Japan." *Electoral Studies* 14 (4) : 355-76.